⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0041 兵庫県神戸市中央区新港町12―１　神戸税関総務部会計課営繕係　上村　光　電話078―333―3021
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。郵送等により交付を希望する者は、上記３⑴まで電話連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年６月18日17時15分
⑷　開札の日時及び場所
区分①　令和６年６月19日10時00分　神戸税関４階会議室
区分②　令和６年６月19日14時00分　神戸税関４階会議室
⑸　電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IJIRI Tetsuya, Director of the Coordination Division, Kobe Customs
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
⒜ : Patrol boat (KOBE) Periodical inspection and repair services 1 set
⒝ : Periodical overhaul of the main engine for patrol boat (KOBE) 1 set
⑷　Delivery period : 31, October, 2024.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade ⒜ "B" or "C" ⒝ "A", "B" or "C" which the Official in charge of disbursement of the procuring entity accepted by the small and medium sized enterprise with technical capabilities in the Offer of services etc (Ship Maintenance) in terms of the qualification for participating in tenders
⒜　by the Kinki, Chugoku or Shikoku area
⒝　by the Kinki, Chugoku or Shikoku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 (single qualification for every ministry and agency).
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM. 18, June, 2024.
⑻　Contact point for the notice : UEMURA Hikaru, Building and Repairs Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12―1, Shinko-cho, Chuo-ku, Kobe-shi, Hyogo Prefecture, 650―0041, Japan. TEL 078―333―3021.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月25日
支出負担行為担当官
東海農政局長　森　　重樹
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　名古屋農林総合庁舎他４庁舎で使用する電気の購入
①　契約電力　153kW
年間予定使用電力量　433,200kWh
②　契約電力　183kW
年間予定使用電力量　304,900kWh
③　契約電力　74kW
年間予定使用電力量　157,700kWh
④　契約電力　24kW
年間予定使用電力量　51,000kWh
⑤　契約電力　31kW
年間予定使用電力量　58,600kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和６年９月１日から令和７年８月31日。
⑸　需要場所
①　名古屋農林総合庁舎
②　名古屋農林総合庁舎２号館
③　東海農政局安田庁舎
④　東海農政局岐阜県拠点庁舎
⑤　東海農政局三重県拠点庁舎
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当局が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額（単価）にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。